

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和01年08月07日

計画の名称	東大阪市における下水道による安全・快適に暮らせるまちづくり（その2）（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	東大阪市												
計画の目標	集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う浸水被害の発生を解消する為、流域下水道事業及び大阪府と連携し、一体となって計画降雨1/10に対応した浸水対策を実施する。 老朽化した管渠及びポンプ場の改築と耐震化を行う。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	8,460	A	8,460	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初	H29末	H31末
1	①雨水増補管による都市浸水対策の達成率を80%(H27)から91%(H31)に増加させる。 ①雨水増補管整備率（概ね10年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全であるよう雨水増補管整備が完了している割合） 雨水増補管整備延長（m）／雨水増補管計画延長（27,385m）	80%	89%	91%
2	②計画期間内において、管渠を9,325m耐震化する。 ②管渠耐震化対策延長（総合地震対策計画の期間内に位置付けた延長） 管渠耐震化対策延長（m）／管渠耐震化対策計画延長（9,325m）	0%	55%	100%
3	③市内2箇所（ポンプ場）において、長寿命化と耐震化を行う。 ③ポンプ場長寿命化、耐震化箇所数（長寿命化計画、総合地震対策計画に位置付けたポンプ場） 長寿命化、耐震化箇所（箇所）／長寿命化、耐震化計画箇所（2箇所）	0%	50%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－
・個別施設計画の考え方について策定済＝個別施設計画有り。未策定＝整備計画期間内に個別計画を立てる予定。－＝個別施設計画無し。								

A 基幹事業																			
基幹事業 (大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果 備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	東大阪市	直接	東大阪市	管渠 (雨水)	新設	川俣処理区 雨水整備事業	φ250~1000mm L=704m	東大阪市	■	■	■	■	■	649		—
	A07-002	下水道	一般	東大阪市	直接	東大阪市	管渠 (雨水)	新設	雨水増補管整備事業	φ600mm~4,000mm L=5,663m	東大阪市	■	■	■	■	■	4,277		—
	A07-003	下水道	一般	東大阪市	直接	東大阪市	管渠 (合流)	改築	下水道総合地震対策事業 (短期)	管渠の耐震化対策 φ250~2,300mm L=8,631m ポンプ棟耐震補強 2箇所 沈砂池棟耐震化	東大阪市	■	■	■	■	■	2,992		策定済
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-004	下水道	一般	東大阪市	直接	東大阪市	管渠 (合流)	改築	下水道総合地震対策事業 (中期)	総合地震対策計画策定および事業の実施 φ250~600 L=1,200m	東大阪市					■	45		策定済
下水道総合地震対策計画																			
A07-005	下水道	一般	東大阪市	直接	東大阪市	ポンプ場	改築	ポンプ場長寿命化対策	建築、機械、電気設備の更新	東大阪市	■	■	■	■		397		策定済	
	下水道長寿命化計画																		
A07-006	下水道	一般	東大阪市	直接	東大阪市	管渠 (合流)	改築	長寿命化対策	マンホール蓋の改築	東大阪市	■	■	■	■		18		策定済	
	下水道長寿命化計画																		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																	
下水道事業	A07-007	下水道	一般	東大阪市	直接	東大阪市	管渠（ 合流）	—	合流式下水道緊急改善事業	事業評価業務	東大阪市	■					8	—	
	A07-008	下水道	一般	東大阪市	直接	東大阪市	管渠（ 合流）	新設	川俣処理区合流管渠整備事業	φ350mm L=137m	東大阪市			■			31	—	
	A07-009	下水道	一般	東大阪市	直接	東大阪市	管渠（ 合流）	改築	ストックマネジメント	ストックマネジメント計画策定および事業の実施 実施設計	東大阪市			■	■		43	策定済	
		下水道ストックマネジメント計画																	
											小計						8,460		
											合計						8,460		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	931	800	650	850	1,000
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	931	800	650	850	1,000
前年度からの繰越額 (d)	701	630	479	307	390
支払済額 (e)	1,002	951	822	767	661
翌年度繰越額 (f)	630	479	307	390	729
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	200	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0	17.28	0
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由	-	-	-	補正予算により、 年度内契約が困難 であったため。	

※ 平成27年度以降の各年度の決算額を記載。

